

# 地上デジタル放送普及対策等について

平成19年12月11日

地上デジタル放送普及対策検討会会長

(高知県政策企画部情報政策課長) 伊藤 博明

# 1 . 地上デジタル放送と自治体について

## ( 1 ) 自治体とテレビ放送について

自治体として放送法に規定される権限・事務は所管していないことから、テレビ放送に関する業務は基本的に存在しない。

地理的・地形的な要因で直接テレビ放送を受信できない地域については、本来、放送免許を受けた放送事業者により対策が講じられるものであるが、投資効率が悪く、放送事業者による自主的な対策が進まない地域において、地域住民の要望に応えるため、「農山村振興」の観点などから、テレビ放送を受信するための施設整備等に関し、その費用の一部を補助するなどしてきた。

また、佐賀県のように県内民放が1波しかなく、県外放送が県民生活に密着している地域もある。

## ( 2 ) 自治体の認識

「地上テレビ放送のデジタル移行は、国の政策として行われるものであり、これに伴って発生する、難視聴対策をはじめとする様々な問題については、国の責任において解決するように取り組むべきものである」というのが、自治体の基本的な認識。

## ( 3 ) 各省庁への期待について

上記( 1 ) ( 2 ) の状況から、自治体の各セクションにおいて、地上放送のデジタル化に関連した取り組みが進んでいない状況にある( 関心がない、情報が届いてない )。

各省庁は、それぞれの所管する業務に関して、より積極的に自治体に対する情報提供や支援環境の整備を進めていただきたい。

また、公共施設等(高架・橋梁等含む)を原因とする電波障害対策共聴施設改修の費用負担のあり方など、省庁間で対応方針の整合性を図っていただきたい。

## 2 . 難視聴地域における受信対策等について

### ( 1 ) 難視聴地域の状況

北海道や沖縄県のようにカバーする面積が広く、中継局そのものの整備が必要な地域と高知県の中山間地域のように、山かげなどで電波が届きにくく、電波を受信できる山の上などに共同で受信施設を整備して視聴している地域がある。

#### \_\_\_\_高知県の状況

県人口約80万人（約325,000世帯）のうち、約10万人（約3万世帯）が難視聴地域であり、702の共同受信施設（うち民間施設372）によってテレビを視聴している（全国には約2万の共同受信施設）。

平成17年度に高知県が実施したシミュレーションでは、これら施設のデジタル化改修に要する費用は一世帯あたり平均9.7万円という試算結果（高知県全体で28.6億円）。地上デジタル放送を視聴するために要する費用は、視聴エリアにある世帯に比べ、約6万円の負担増（共同受信する世帯が少ない施設では、1世帯あたり数十万円もの負担）。難視聴地域には高齢者が多く、テレビジョンのデジタル化対応も含め、経済的な負担は非常に大きい。

平成19年9月に総務省から公表された「市町村別ロードマップ」では、これら共同受信施設のデジタル化改修を行ったとしても、5,500～8,000世帯が地上デジタル放送を視聴できないとされている。テレビが見られなくなることは、更なる格差の拡大。

「中山間地域の高齢者にとってテレビは家族の一員。なくてはならない存在」（高知県内の町長）

### ( 2 ) 国の平成20年度の予算措置について

中継局整備にかかる補助事業の継続・拡大と共同受信施設の補助対象を共同受信組合にまで拡大するなどの措置が、国の平成20年度予算でなされないと、2011年7月までの難視聴対策はお手上げ状態化。

衛星によるセーフティネットでは、地域の情報が得られず日常生活に影響。

### 3 . 各省庁の連携が必要な課題について

#### ( 1 ) 公的施設のデジタル化対応

- ・ 学校等における教育用デジタル放送用受信機の整備

小中学校だけでも全国で約40万台程度が想定され、受信機購入に400億円（1台10万円として計算）

- ・ 公的施設のデジタル化は自治体にとって相当な財政負担

| 区 分    | 学校数    | 学級数     |
|--------|--------|---------|
| 小学校    | 22,693 | 277,567 |
| 中学校    | 10,955 | 119,602 |
| 高等学校   | 5,313  | -       |
| 中等教育学校 | 32     | 262     |
| 特別支援学校 | 1,013  | 28,785  |
| 幼稚園    | 13,723 | 73,065  |
| 計      | 53,729 | 499,281 |

学校基本調査速報（H19年度）

| 区 分       | 施設数    |
|-----------|--------|
| 保育所       | 22,848 |
| 子育て支援センター | 3,483  |
| 計         | 26,331 |

1 福祉行政報告例（H19年度）

2 厚生労働省調べ

#### ( 2 ) 経済的弱者対策

- ・ 外国の例では、チューナー引換券などを配布（英国40ポンド、米国80ドル = 約1万円弱）
- ・ 受信機対策に加え、アンテナ交換や宅内配線に関する費用についての配慮も必要

#### ( 3 ) 悪徳商法対策

- ・ アナログ放送終了に向けてデジタル化対応に関するもの・・・実勢価格・標準価格の情報提供
- ・ 新しい制度（例 B-CASカードのユーザ登録）を利用したもの・・・事前対策の検討

### 3 . 各省庁の連携が必要な課題について

#### ( 4 ) リサイクル・廃棄物対策

- ・国内の家電リサイクル施設におけるテレビジョンの処理能力（収集運搬・保管も含む）は？
- ・2011年7月までに1億台の普及目標が立てられており、全てを地上デジタル対応受信機に置き換えるとする、これから年平均で2千数百万台のアナログテレビが廃棄される。
- ・処理能力の問題と一台あたり3,000円程度のリサイクル費用に加えて、収集運搬費用が必要になることから、不法投棄や不適正処理が懸念される。

沖縄県の離島では、テレビ等リサイクル家電の指定取引場所がなく、リサイクル費用のほかに、1台あたり最大7,500円もの収集運搬費用が必要とされており、大きな負担となっている。

#### ( 5 ) 低価格のチューナーの製造・販売

テレビ映像を受信するだけで良いので、経済的な負担を少なくしたいと思う国民の要望に応えるほか、

( 1 ) の公共施設のデジタル化において、国補助金等の軽減、自治体等の財政負担を軽減（平準化）。

( 2 ) の経済的弱者対策に関する国の財政負担の軽減。

生活保護世帯109万世帯 × 1万円 = 109億円          1台5千円なら54.5億円

( 4 ) のアナログテレビの段階的な廃棄を促し、適正処理能力の範囲内で円滑な移行を実現。

など、多方面での効果が期待できることから、機能を限定してでも、可能な限り低価格のチューナーの製造・販売が望まれる。

# (参考) 地上デジタル放送普及対策検討会について

## (1) 概要

情報格差が拡大することなく、円滑に地上デジタル放送への完全移行を達成するため、難視聴地域が多く存在している都道府県が、連携して諸課題について対策の検討や関係機関への働きかけを行うことを目的とし、平成17年2月3日に28道県の参加により設立(現在は34道府県)。各県の課長クラスで構成。

国の予算や情報通信審議会の中間答申、地上デジタル推進全国会議の行動計画などに要望が反映されるなどの成果を挙げてきた。

## (2) 事業内容

次の事項について協議・検討

- ・地上デジタル放送の中継局の整備拡充等に関する事
- ・地上デジタル放送の受信格差解消に関する事
- ・地上デジタル放送に関する住民への啓発・広報に関する事

## (3) 会員

北海道(幹事)

青森県、岩手県(副会長)、宮城県、秋田県、山形県、福島県

茨城県、栃木県

新潟県、富山県、石川県、岐阜県(幹事)、静岡県

滋賀県、京都府、兵庫県(幹事)、和歌山県

鳥取県、島根県、岡山県、広島県(幹事)、山口県

徳島県、愛媛県、高知県(会長)

福岡県、佐賀県(幹事)、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県(幹事)